

第104期 第2四半期(自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)

# 四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成30年11月14日に提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

 **片倉コープアグリ株式会社**

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2. 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2. その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【四半期会計期間】** 第104期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

**【会社名】** 片倉コープアグリ株式会社

**【英訳名】** Katakura & Co-op Agri Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野村 豊

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

**【電話番号】** 東京(5216)代表6611番

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員経本部長 清水 達也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

**【電話番号】** 東京(5216)代表6611番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 寺井 正典

**【縦覧に供する場所】** 片倉コープアグリ株式会社関越支店  
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)  
片倉コープアグリ株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)  
片倉コープアグリ株式会社関西支店  
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第2四半期 連結累計期間	第104期 第2四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	17,438	17,344	37,335
経常利益 (百万円)	573	517	1,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	320	309	1,071
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	408	469	1,070
純資産額 (百万円)	21,522	22,252	22,183
総資産額 (百万円)	41,467	41,987	43,974
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.70	30.77	106.30
自己資本比率 (%)	51.8	52.9	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,303	102	2,967
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△550	△599	△1,246
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△890	△692	△1,243
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,064	3,490	4,680

回次	第103期 第2四半期 連結会計期間	第104期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.56	11.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 当社は株式給付信託(BBT)を導入しております。信託に残存する自社の株式は純資産の部の自己株式に含め、1株当たり四半期(当期)純利益の算出に当たっては控除しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動として、平成30年2月に設立し、同年4月に資本払込を行った片倉(上海)農業科技有限公司が新たに当社グループに加わりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等、日本農業の構造的問題や農産物の生産コストの低減の動きが一層強まる等、依然として需要の減少に歯止めがかからない状況が続いております。また、政府は「農業競争力強化プログラム」に基づき生産資材価格の引き下げや業界再編を促すための措置を講じております。当社最大の取引先であります全国農業協同組合連合会においても、肥料価格の引き下げを目的とした「集中購買方式」による購入を今年度は対象品目を拡大して実施しており、業界内の価格競争が激化するなか、縮小する市場の奪い合いに拍車がかかっております。

このような情勢の下、当社グループは2018年度を初年度とする中期経営計画（2018－2020年度）に基づき、次世代にふさわしい企業基盤構築を目指し各施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高17,344百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益486百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益517百万円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益309百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

各セグメント別の概況は以下の通りです。

肥料事業は、農業従事者の施肥労力を軽減する肥料や、土づくり効果を併せ持つ機能性肥料等、収益性の高い品目を中心とした営業活動に努めたものの、売上高13,252百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は684百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

化学品事業は、飼料用リン酸カルシウム、化粧品原料を中心に販売が好調に推移したことにより、売上高2,986百万円（前年同期比10.4%増）、セグメント利益は213百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

不動産事業は、オフィスビルや商業施設等、現状の賃貸物件により安定的に収益を確保したことによって売上高309百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は187百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

その他の事業は、プラント施工事業の受注増により売上高1,321百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント損失は56百万円（前年同期は58百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）の資産の合計は41,987百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）に比べ1,987百万円減少しました。同じく負債の合計は、19,734百万円となり、前年度末に比べ2,056百万円減少し、純資産の合計は22,252百万円となり、前年度末に比べ69百万円増加しました。この結果、自己資本比率は前年度末の50.3%から52.9%となり、1株当たり純資産額は前年度末の2,199.55円から2,205.81円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末に比べ1,189百万円減少し3,490百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は102百万円（前第2四半期連結累計期間は1,303百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益502百万円、売上債権の減少により2,031百万円増加しましたが、仕入債務の減少により1,156百万円減少、たな卸資産の増加により866百万円減少、及び法人税等の支払により467百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は599百万円（前第2四半期連結累計期間は550百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支払（△570百万円）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は692百万円（前第2四半期連結累計期間は890百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出（△281百万円）及び配当金の支払額（△402百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たな事業上及び財政上の対処すべき課題は生じておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は132百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,161,686	10,161,686	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,161,686	10,161,686	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	10,161	—	4,214	—	3,737

## (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3-1	2,122	21.00
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	2,033	20.12
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	345	3.41
ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋1丁目1-1	275	2.72
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	272	2.69
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	210	2.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	175	1.73
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	174	1.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	161	1.60
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	124	1.23
計	—	5,896	58.35

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,954,500	99,545	—
単元未満株式	普通株式 149,986	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,161,686	—	—
総株主の議決権	—	99,545	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株および「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の株式が37,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、完全議決権株式に係る議決権の数として、株式会社証券保管振替機構名義の6個および資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の375個が含まれております。なお、当該議決権の数375個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の60株及び当社保有の自己株式86株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目8-10	57,200	—	57,200	0.56
計	—	57,200	—	57,200	0.56

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は57,286株であります。また、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式37,500株は上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,744	3,544
受取手形及び売掛金	※ 10,987	※ 8,958
有価証券	3	3
商品及び製品	5,399	5,466
仕掛品	537	676
原材料及び貯蔵品	3,424	4,093
未収還付法人税等	3	—
その他	553	664
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	25,650	23,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,028	5,930
機械装置及び運搬具（純額）	2,371	2,310
土地	6,640	6,739
その他（純額）	509	569
有形固定資産合計	15,549	15,550
無形固定資産	141	111
投資その他の資産		
その他	2,652	2,941
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	2,632	2,922
固定資産合計	18,323	18,583
資産合計	43,974	41,987

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,122	※ 5,050
短期借入金	6,736	6,824
未払法人税等	594	290
賞与引当金	374	363
その他	2,533	2,242
流動負債合計	16,362	14,771
固定負債		
長期借入金	855	515
役員退職慰労引当金	431	292
退職給付に係る負債	3,203	3,220
その他	937	934
固定負債合計	5,428	4,962
負債合計	21,791	19,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	9,905	9,905
利益剰余金	8,297	8,202
自己株式	△141	△136
株主資本合計	22,276	22,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	334
為替換算調整勘定	—	△1
退職給付に係る調整累計額	△344	△313
その他の包括利益累計額合計	△140	19
非支配株主持分	47	47
純資産合計	22,183	22,252
負債純資産合計	43,974	41,987

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	17,438	17,344
売上原価	14,025	13,996
売上総利益	3,412	3,348
販売費及び一般管理費	※1 2,862	※1 2,861
営業利益	549	486
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	8
受取保険金	2	18
その他	44	42
営業外収益合計	62	69
営業外費用		
支払利息	22	20
持分法による投資損失	—	1
災害による損失	10	13
その他	4	3
営業外費用合計	38	38
経常利益	573	517
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	3	—
受取損害賠償金	3	—
事業譲渡益	—	4
特別利益合計	8	7
特別損失		
固定資産除売却損	42	23
その他	—	0
特別損失合計	42	23
税金等調整前四半期純利益	539	502
法人税、住民税及び事業税	219	192
法人税等調整額	0	1
法人税等合計	219	193
四半期純利益	319	308
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	320	309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	319	308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	130
退職給付に係る調整額	43	31
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	88	160
四半期包括利益	408	469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408	469
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	539	502
減価償却費	582	612
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	62
受取利息及び受取配当金	△14	△8
支払利息	22	20
持分法による投資損益 (△は益)	—	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
有形固定資産処分損益 (△は益)	23	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
受取損害賠償金	△3	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,099	2,031
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△276	△866
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,217	△1,156
未払金の増減額 (△は減少)	△404	△278
未収消費税等の増減額 (△は増加)	15	9
未払消費税等の増減額 (△は減少)	120	△28
その他	△257	△314
小計	1,317	581
利息及び配当金の受取額	14	8
利息の支払額	△19	△20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13	△467
損害賠償金の受取額	3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303	102
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	20	10
有形固定資産の取得による支出	△593	△570
有形固定資産の売却による収入	6	3
無形固定資産の取得による支出	△11	△1
投資有価証券の取得による支出	—	△49
投資有価証券の売却による収入	27	—
事業譲渡による収入	—	4
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550	△599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5	30
長期借入金の返済による支出	△383	△281
リース債務の返済による支出	△44	△43
自己株式の取得による支出	△56	△1
自己株式の売却による収入	0	6
配当金の支払額	△402	△402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△890	△692
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△138	△1,189
現金及び現金同等物の期首残高	4,203	4,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,064	※ 3,490

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成30年4月に資本払込を行った片倉（上海）農業科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

なお、同社の決算日は連結決算日と異なっており、持分法の適用にあたっては直近の四半期決算日の財務諸表を使用することとしております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

### 1. 原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べ処理しております。

### 2. 税金費用の計算

税金費用については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	34百万円	67百万円
支払手形	13	1

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃	633百万円	638百万円
給与手当及び賞与	751	778
賞与引当金繰入額	126	140
退職給付費用	67	53
役員退職慰労引当金繰入額	36	27

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループの主力事業である肥料事業は、気象・天候によって需要量の変動するものの需要期に季節性があり、2月から4月にかけて需要が集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用に比べ増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	4,128百万円	3,544百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△64	△54
現金及び現金同等物	4,064	3,490

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	404	8	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	404	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。  
2. 「配当金の総額」には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(平成30年3月31日基準日:42,200株)  
に対する配当金1百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,605	2,621	299	16,526	911	17,438	—	17,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	84	5	123	388	511	△511	—
計	13,639	2,705	305	16,650	1,299	17,949	△511	17,438
セグメント利益又は損失 (△)	833	178	160	1,171	△58	1,113	△564	549

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△564百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	肥料	化学品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,228	2,868	304	16,401	943	17,344	—	17,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	118	5	147	378	525	△525	—
計	13,252	2,986	309	16,548	1,321	17,870	△525	17,344
セグメント利益又は損失 (△)	684	213	187	1,085	△56	1,029	△542	486

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、食品、農産物及び物資その他、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△542百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益(円)	31.70	30.77
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	320	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	320	309
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,095	10,065

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月 1 日を効力発生日として普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。  
なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益、普通株式の期中平均株式数を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間 11,800 株、当第 2 四半期連結累計期間 40,186 株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年 9 月28日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- |                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                           |
| (2) 取得する株式の総数  | 170,000株 (上限)                    |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000,000円 (上限)                |
| (4) 取得期間       | 自 平成30年10月 1 日 至 平成31年 3 月31日    |
| (5) 取得方法       | 自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT- 3) を含む市場買付 |

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

片倉コープアグリ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 尋人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 真悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉コープアグリ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉コープアグリ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年11月14日

**【会社名】** 片倉コープアグリ株式会社

**【英訳名】** Katakura & Co-op Agri Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 村 豊

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役執行役員経本部長 清 水 達 也

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

**【縦覧に供する場所】** 片倉コープアグリ株式会社関越支店  
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)  
片倉コープアグリ株式会社名古屋支店  
(愛知県名古屋港区船見町6番地)  
片倉コープアグリ株式会社関西支店  
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野村 豊及び当社最高財務責任者 清水 達也は、当社の第104期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。